

第四次行政改革大綱推進計画

※令和3年度実績報告※



進捗区分	件数
目標達成	7
概ね計画どおり	19
目標額未達成	1
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	27

令和4年7月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－令和3年度の実績－

いちき串木野市第四次行政改革大綱推進計画の令和3年度の実績について公表します。

推進計画は、第四次行政改革大綱に基づき、令和3年度から令和7年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、27項目の推進項目において5年間で20億1,467万円の効果額を目標としています。

令和3年度は第四次行政改革大綱推進計画の初年度で、進捗状況については、27項目中7項目で「目標達成」、19項目については、「概ね計画どおり」に実施しており、概ね行政改革の成果が得られたものと判断しております。

「歳出の削減」の項では、「人件費の削減」や「事務事業の見直し」及び「補助金の見直し」の効果額が目標額を、3,443万5千円上回る5,996万5千円となりました。

一方、「歳入の確保」の項では、「財産の有効活用」が目標額を下回ったものの、「市税等の徴収対策」のほか「新たな財源の確保」において、ふるさと納税制度の活用が目標額を大幅に上回ったことにより3億4,553万6千円の効果額となりました。

全体的な行政改革の効果額は、目標額を2億8,835万円に対し4億550万1千円となり、達成率は140.63%となりました。

令和3年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 再任用職員の勤務体系の調整により定員管理計画の着実な推進を行い、人件費の抑制を図りました。
- 再生可能エネルギーの活用促進及び企業誘致を重点的に取り組むための係とかごしま国体の準備のための係を新設しました。
- 公共施設等個別施設計画に基づき、旭幼稚園・沖ノ浜国有林内施設を廃止、生福保育所を民間譲渡しました。
- 事務事業と補助金の見直しを行い歳出の削減を図りました。
- 魅力ある返礼品の開発や新たなパートナー企業の開拓を行いふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めました。
- 夜間徴収や日曜窓口など徴収対策を強化し、徴収率の向上に努めました。
- 令和3年4月から税金等のコンビニ収納、7月より各種証明書等のコンビニ交付を開始し、市民サービスの充実を図りました。

来年度以降も、「夢をかたちに～ワクワクするまちづくり～」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、令和2年度に策定した「第四次行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【令和3年度の行政改革効果額】

(単位:千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	① 市税等の徴収対策	市税の徴収率の向上、住宅使用料・保育料の徴収率の向上	2,820	14,705	11,885
	② 財産の有効活用	市有財産の有効利用(未利用財産の処分)	10,000	1	△ 9,999
	③ 新たな財源の確保	ふるさと納税の推進、使用料・手数料の見直し	250,000	330,830	80,830
	計			262,820	345,536
歳出の削減	④ 人件費の削減	定員管理計画の着実な推進、職員の給与の適正化、組織機構の再編・整備	17,530	45,870	28,340
	⑤ 事務事業の見直し	事務事業の見直し、公共施設の適正化	4,000	7,048	3,048
	⑥ 補助金の見直し	補助金の見直し	4,000	7,047	3,047
	計			25,530	59,965
合 計			288,350	405,501	117,151

達成率 140.63%

<目 次>

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

- | | | | |
|------------------|--------|---------------------|--------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 | (P3) | 1-3 事務の効率化の推進 | (P4) |
| 1-2 効率的な組織機構の推進 | (P3) | 1-4 職員の意識改革と人材育成の推進 | (P4) |

2. 持続可能な財政運営の推進

- | | | | |
|--------------|--------|-------------------|--------|
| 2-1 財政の健全化 | (P5) | 2-4 財源確保の取組 | (P6) |
| 2-2 公共施設の見直し | (P5) | 2-5 民間委託等の推進 | (P7) |
| 2-3 既存事業の見直し | (P5) | 2-6 地方公営企業等の経営健全化 | (P7) |

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

- | | |
|-----------------|--------|
| 3-1 市民サービスの向上 | (P8) |
| 3-2 市民と行政の協働の推進 | (P8) |

いちき串木野市行政改革大綱推進計画令和3年度実績報告

1. 人口減少社会に対応した行政経営の推進

1.1 定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.1.1 定員管理計画の着実な推進	①定員管理 ②次期計画の検討・策定	【人件費】(R3.4.1時点) ①2,810,320千円(行革をしなかった場合) ②2,764,450千円(行革後実績) ①-②=45,870千円(R3効果額)	17,530	45,870	目標達成	総務課	④
1.1.2 職員の給与の適正化	①総合的な給与制度の見直し ②運用	・総合的な給与制度見直しについて、制度構築のための検討作業を行った。 ・人事院勧告(8/10) 期末手当の支給割合を2.55月から2.40月(△0.15月)とし、期末勤働手当年間支給割合が4.45月から4.3月(△0.15月)となる。 ※令和3年度の減額分については、令和4年6月支給の期末手当から減額 なお、月例給については、据え置き。	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

1.2 効率的な組織機構の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.1 組織機構の再編・整備	①組織機構見直し計画に基づく見直し ②支所・出張所のあり方の検討	・各課ヒアリング(全課 7月と1月の2回)を実施し、各課の現状、職員配置上の課題の把握を行った。 ・R4.4月 2係を新設 ①企画政策課に「エネルギー・企業立地係」を設置 ②シティセールス課に「国体推進係」を設置	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会 総務課	—
1.2.2 消防体制の見直し	①消防の広域化の検討 ②分遣所の統廃合を含めた消防庁舎の増改築又は新築の協議・検討 ③人口減少等に伴う消防団組織及び消防団員の定数の見直し	・日置市消防本部との勉強会を継続するとともに、今後は対象となる近隣消防本部(局)の動向を注視し、最善の方法を検討した。 ・防疫対策のため、緊急防災減災事業債を活用する前提で、消防庁舎の増改築計画について検討した。 ・意向調査結果や地区民の意見を踏まえたうえで、見直しを検討した。	—	—	概ね計画どおり	消防本部	—

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.2.3 広域連携の推進	①広域的な業務連携の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな2事業の追加(ECサイト・HP導入支援事業、婚活サポート事業) ・連携中枢都市圏ビジョンの計画期間延長(H29～R3)R4まで延長 ・次期ビジョン策定・スケジュール等 ・ビジョンの改訂 ・かごしま連携中枢都市圏ビジョン(2022年度版)3月公表 	—	—	概ね計画どおり	組織機構等改革部会 企画政策課	—

1.3 事務の効率化の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.3.1 ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ①ICTの活用による行政事務のデジタル化の推進 ②RPAによる定型的な作業の自動化の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県電子申請システム利用実績 総申請件数 2,686件 ・リモート会議 689件/2,014名利用 ・RPA ふるさと納税事務のシステム変更に伴う改修等(随時) ・テレワーク(R3.10から開始) 利用者数 48名(延べ77件) ・ペイジー口座振替登録(R3.7から開始) 328件 	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

1.4 職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
1.4.1 職員研修の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①職員派遣研修:2人(総務省:1人、県かごしまPR課:1人) ②庁外研修:46人 ③庁内研修:177人(198人) 計 225人(246人) ※()は会計年度を含む人数 	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.2 人事評価制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①人事評価システムの見直し ②運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の見直しについて、制度構築のための検討作業を行った。 	—	—	概ね計画どおり	総務課	—
1.4.3 職員能力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ①職員の問題意識の向上 ②職員提案制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用 1件(各種計画・ビジョン等のホームページ公開について) ・一部採用 1件(SDGsの普及・促進に向けた取組について) 	—	—	概ね計画どおり	総務課	—

2. 持続可能な財政運営の推進

2.1 財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.1.1 財政改善計画の着実な推進	①進行管理 ②次期計画の検討・策定	・令和2年度に策定した財政改善計画(R3~R7)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算(補正予算含む)編成では、補助事業や交付税措置の高い起債を厳選した。 ・令和3年度末市債残高は、計画を4億4,900万円下回り、経常収支比率、実質公債費比率についても計画達成できる見込みである。	—	—	概ね計画どおり	財政課	—

2.2 公共施設の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.2.1 公共施設の適正化	①令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づく対象施設の譲渡・廃止・取り壊し	・令和2年度中に廃止等を行った主な施設として、冠岳小学校、豊楽館があり、5施設で1,914千円(達成率100.7%)の効果額があった。 ・総務省からの見直し要請に基づき、令和3年度に現在の個別施設計画を踏まえた総合管理計画の見直しを行った。 ・令和3年度に廃止を行った施設として、沖ノ浜国有林内施設、旭幼稚園の2施設、譲渡を行った施設として、生福保育所があった。	(1,900)	(1,914)	目標達成	財政基盤等改善部会 経営改革課	⑤
2.2.2 学校等の統廃合	①旭幼稚園の閉園 ②小・中学校統廃合基準の見直し ③統廃合の適否の検討 ④保護者等の意向把握	《旭幼稚園》 ・県教育委員会へ学校分校等の廃止について届出(旭幼稚園) ・市議会全員協議会(3月議会)で旭幼稚園閉園式について報告 ・旭幼稚園卒園式・閉園式、3月31日:旭幼稚園閉園 《小・中学校の統廃合の検討》 ・令和5年度以降の「特認校制度の見直し」について、協議し議会及び市民に周知 ・「学校統廃合検討会議」で「市立小・中学校の統廃合」及び「市立小・中学校再編」について協議	—	—	概ね計画どおり	教育総務課 学校教育課	—

2.3 既存事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.1 事務事業の見直し	①事務事業の必要性・効果検証 ②事務事業の廃止・縮小等の実施	・令和3年度当初効果額7,048千円(達成率:176.2%) 4事業廃止 2,988千円 2事業縮小 4,060千円 ・令和3年6月議会の議員全員協議会で、全部で51の事務事業の見直し(廃止32、縮小10、改善9)について報告、令和4年3月議会で検討結果を報告。	4,000	7,048	目標達成	財政基盤等改善部会 経営改革課	⑤

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.3.2 補助金の見直し	①個人向け補助金の見直し(R1から反映) ②団体運営補助金の見直し(R2から反映) ③事業等補助金の見直し(R3から反映) ④投資的補助金の見直し(R3から反映) ⑤イベント補助金の見直し(R4から反映)	・令和3年度当初効果額7,047千円(達成率:176.2%) 10事業廃止 2,098千円 6事業見直し 4,949千円 ・個人向け補助金の見直し検討を行い、全部で34補助金を検証し、結果として、一部統合1件、縮小2件、廃止8件という結果となった。 結果については、令和4年度以降の当初予算の反映した。 ・イベント補助金の見直し検討を行い、全部で9補助金について、各課ヒアリングにて現状の把握を行った。今後、イベントのあり方も含め、見直しについて検討することとしている。	4,000	7,047	目標達成	財政基盤等 改善部会 経営改革課	⑥

2.4 財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.1 ふるさと納税の推進	①ふるさと納税の推進による財源の確保	・ふるさと納税各種サイトを通じたPR ・魅力ある返礼品の定期便開発 ※市プレミアム定期便 ・魅力ある返礼品の開発 ・新規パートナー企業の開拓 ※7社加入(実働) ・新規ポータルサイト「ふるなび」導入※2021.11導入済 寄附申込件数 136,136件(前年比 △27,215件) 寄附申込額 1,661,661千円(前年比 △345,090千円)	250,000	330,830	目標達成	シティセールス課	③
2.4.2 徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化	・所管課による、夜間・臨戸徴収及び催告書・電話催告の強化、口座振替の推進を行った。 ・コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービスの導入を行い、徴収率向上に努めた。	2,820	14,705	目標達成	税務課 都市建設課 子どもみらい課	①
2.4.3 使用料・手数料の見直し	①市で独自設定している使用料・手数料の見直し検討(原価計算を含めた検討)	・R1.10月より8%から10%への消費税率改正に伴い、使用料・手数料について改定を行ったところであり、R3年度については、改定後の現状把握を行っているところである。 ・R2年度より法適用企業となった下水道事業会計は一般会計から基準外繰出をしていることから、下水道使用料の改定について協議をすすめている。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	③
2.4.4 市有財産の有効活用	①公共施設の適正化により廃止した財産を普通財産に所管変更 ②未利用財産の処分価格の検討 ③公売等による処分 ④売却収入の基金への積立	○市有地の処分 ・上名5170番6 1筆 20㎡ ○ホームページの市有物件売却情報をリニューアル	10,000	1	目標額未達成	財政基盤等 改善部会	②

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.4.5 企業誘致の推進	①企業誘致の取組の推進	○新たな工業団地適地調査業務委託を行い予定候補地を選定した ○IT企業誘致(サテライトオフィス整備、誘致戦略策定) ・サテライトオフィス整備(コワーキングスペース54席、サテライトオフィス3部屋) ・サテライトオフィス誘致支援業務委託 ○立地協定 ・西日本ベストパッカー(株)は12月協定	—	—	概ね計画どおり	企画政策課	—

2.5 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.5.1 民間委託等の推進	①対象事務事業の把握及び検証 ②民間委託の検討	民間委託の検討対象となる事務事業について、各課に提出を依頼したところ、1課から、事務等補助業務委託の申請があり、R3.8に関係課にて協議を行った。 なお、生福保育所については、令和4年4月から民間譲渡を行った。	—	—	概ね計画どおり	財政基盤等 改善部会	—

2.6 地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
2.6.1 水道事業の経営健全化の推進	①使用料の定期的な見直し ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上	○督促及び催告書の送付・・・月平均265件 ○停水及び臨戸徴収の実施・・・毎月の月末に実施 ・事前訪問(停水予告を再通知又は集金)月平均73件・停水処分件数月平均9件、 その後支払い又は分納約束により停水を解除(事前訪問、停水実施による徴収月平均20万円) ○コンビニ収納の導入(令和3年4月～)	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.2 下水道事業の経営健全化の推進	①維持管理費の縮減 ②下水道使用料等の徴収率の向上 ③使用料の改定	○督促及び催告書の送付・・・対象者に毎月送付した。 ○臨戸徴収の実施・・・水道事業の水道料金滞納者宅を訪問 ○電話による納付催促・・・水道事業と合わせ分割納付での約束者に対し、電話により納付催促をし、受益者負担金も同様に電話で催告した。 ○コンビニ収納の導入(令和3年4月～) ○下水道使用料の改定のため調査等を実施。次年度以降改定に向けて資料作成。	—	—	概ね計画どおり	上下水道課	—
2.6.3 土地開発公社分譲地の販売促進	①処分価格の見直し検討 ②市広報紙・HP等での定期的情報提供 ③県宅建協会との協定 ④ハウスメーカーへの情報提供	・ウッドタウン団地(1工区)1区画売却 234.90㎡ ・ウッドタウン団地(3工区)13筆売却 4,781.44㎡	(9,000)	(143,066)	目標達成	財政課	—

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1 市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 推進・検証 ②接遇研修等の実施	・職員の接遇に関する市民アンケートを実施。(9月～10月) 回答数 155件(回収箱 98件、各種委員等 57件) ・接遇マニュアルを職員共有フォルダに保存して履行を図った。 ・新規採用職員研修において、接遇研修を行った。	—	—	概ね計画どおり	市民サー ビス向上部 会 総務課	—
3.1.2 窓口等行政サービスの 検証・見直し	①ホームページ等の充実 ②行政手続のデジタル化による オンライン申請の検討・普及	・ホームページの「子育て支援サイト」を重点的に、見やすい・探し やすいものに充実させた。 ・各種証明書等のコンビニ交付を開始した。(7/1～)※7月～3月実 績 1,305件 ・鹿児島県電子申請共同運営システムの活用事例等を職員に紹介 した。3月末現在 e-申請対応手続き 18業務 ・鹿児島県電子申請共同運営システムの職員向け操作研修を実 施。5/25～27(12名)8/24～26(36名) ・鹿児島県電子申請共同システム利用実績(イベント・会議等の参 加申し込み等)市民向け36件(利用者数2029名)／ 職員向け17件 (利用者数657名) ・デジタル社会に向けた取組として、R3.9月より、市に提出する申請 書等のうち、全体の98%に当たる1,634件について押印を原則廃止 し、市民や事業者の行政手続に係る負担の軽減と利便性の向上に 努めた。	—	—	概ね計画どおり	市民サー ビス向上部 会 総務課	—

3.2 市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	3年度目標額 (千円)	3年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課	集計 番号
3.2.1 まちづくり協議会によ る地域活動の支援	①地区担当職員による支援の充 実 ②まちづくり協議会への補助制 度による支援の充実	・年間延べ126人(月平均10.5人、計72回)の職員が役員会、運営委 員会などに出席した。 ・まちづくり計画書の見直しを行った地区が1地区(羽島)あり、地区 担当職員も見直し支援に関わった。 ・財政支援については、ソフト事業については14地区29事業(2,494 千円)、ハード事業7地区9事業(1,569千円)が実施された	—	—	概ね計画どおり	まちづく り防 災課	—
3.2.2 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源 の検討(交流センター等のまちづ くり協議会への指定管理等) ②自治基本条例の運用・推進審 議会の開催	・交流センターの指定管理については、13施設で指定管理が行われ た。(12まち協+土川自治公民館) ・都市公園等の指定管理については、野平地区、大原地区、中央 地区、荒川地区、羽島地区、川上地区が受託した。 ・11月に自治基本条例推進審議会を開催し、委員の改選による委 嘱状の交付及び自治基本条例の推進状況を把握・検証するための 運用調査に向けて、概要説明を行った。	—	—	概ね計画どおり	まちづく り防 災課	—